

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0023:1996	製図—幾何公差表示方式—最大実体公差方式及び最小実体公差方式	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0060-1:2015	デジタル製品技術文書情報—第1部:総則	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0060-2:2015	デジタル製品技術文書情報—第2部:用語	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 0103:2015	ばね用語	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 0142:2011	油圧・空気圧システム及び機器—用語	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 0156:2015	ばね記号	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本ばね工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 0175:2021	ブローチ用語	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本機械工具工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 0178:2020	耐摩耗工具用語	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本機械工具工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0401-1:2016	製品の幾何特性仕様(GPS)—長さに関わるサイズ公差のISOコード方式—第1部:サイズ公差、サイズ差及びはめあいの基礎	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0401-2:2016	製品の幾何特性仕様(GPS)—長さに関わるサイズ公差のISOコード方式—第2部:穴及び軸の許容差並びに基本サイズ公差クラスの表	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0403:1995	鋳造品—寸法公差方式及び削り代方式	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0405:1991	普通公差—第1部:個々に公差の指示がない長さ寸法及び角度寸法に対する公差	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0408:1991	金属プレス加工品の普通寸法公差	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0410:1991	金属板せん断加工品の普通公差	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0419:1991	普通公差—第2部:個々に公差の指示がない形体に対する幾何公差	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0420-1:2016	製品の幾何特性仕様(GPS)—寸法の公差表示方式—第1部:長さに関わるサイズ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0610:2001	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—転がり円うねりの定義及び表示	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0616:1996	円すいはめあい方式	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0633:2001	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—表面性状評価の方式及び手順	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0641-1:2020	製品の幾何特性仕様(GPS)—製品及び測定装置の測定による検査—第1部:仕様に対する合否判定基準	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0902:2001	駆動機及び被駆動機—軸高さ	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0903:2001	円筒軸端	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1016:2006	六角穴のゲージ検査	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1047:2006	耐食ステンレス鋼製締結用部品の不動態化	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1061:2020	炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質—強度区分を規定した平座金	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1092:2006	締結用部品—品質保証システム	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1093:2020	締結用部品—検査文書	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1115:2015	すりわり付きタッピンねじ	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1117:2010	すりわり付き止めねじ	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1118:2010	四角止めねじ	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1122:2015	十字穴付きタッピンねじ	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1123:2015	六角タッピンねじ	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1127:2015	フランジ付き六角タッピンねじ	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1136	ヘキサロピュラ穴付きボルト	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1166	T溝ボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1171	角根丸頭ボルト	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1173	植込みボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1176	六角穴付きボルト	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1178	基礎ボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1179	皿ボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1182	四角ボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1183:2010	六角袋ナット	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1184:2010	ちょうボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1185:2010	ちょうナット	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1189	フランジ付き六角ボルト	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1195	溶接ボルト	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1196:2010	溶接ナット	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1216:2006	押込みばね板ナット	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1352	テーパピン	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ねじ研究協会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 1360:2006	スナップピン	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 2710-1:2020	重ね板ばね—第1部:用語	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 2710-2:2020	重ね板ばね—第2部:設計方法	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 2804:2010	止め輪	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本ばね工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 4054:2020	耐摩耗工用具用超硬合金の材種選択基準	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本機械工具工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 4433:1990	ナットタップ	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本機械工具工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7440-7:2015	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM)の受入検査及び定期検査―第7部:画像プローブシステム付き座標測定機	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 7443-3:2015	製品の幾何特性仕様(GPS)―座標測定機(CMM):測定不確かさの求め方―第3部:校正された測定物又は測定標準を使用する方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7551:1999	フロート形面積流量計	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7604-2:2021	充填用自動はかり―第2部:試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-1:2006	手持ち可搬形動力工具―ハンドルにおける振動測定方法―第1部:通則	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-10:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第10部:ニブラ及びビシャー	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-11:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第11部:締結工具	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-12:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第12部:往復動作ののこぎり及びやすり並びに揺動又は回転動作ののこぎり	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-13:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第13部:ダイグラインダ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-14:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第14部:石工工具及び多針たがね	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-2:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第2部:チッピングハンマ及びリベッティングハンマ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-3:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第3部:ロックドリル及びロータリハンマ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-4:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第4部:グラインダ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-5:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第5部:舗装プレーカ及び建設作業用ハンマ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-6:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第6部:インパクトドリル	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-7:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第7部:インパクト、インバルス又はラチェット動作のレンチ、スクリュードライバ及びナットランナ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-8:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第8部:ポリッシャ及びロータリ並びにオービタル及びランダムオービタルサンダ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 7762-9:2006	手持ち可搬形動力工具—ハンドルにおける振動測定方法—第9部:ランマ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8356-6:2011	油圧用フィルタ性能評価方法—第6部:テストダストを用いたフィルタエレメントの流れ疲労特性試験	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8366-5:2015	油圧・空気圧システム及び機器—シリンダー構成要素及び識別記号—第5部:識別記号	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8375-3:2000	空気圧用5ポート方向制御弁—第3部:弁機能伝達用コード体系	これから廃止を含めて関係者との議論を開始するが、その検討の予定から、廃止公示となるのが再来年以降となるため	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8382:2010	油圧—容積式ポンプ・モーター—実容量の決定方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8386:2011	油圧—バルブ—流量に対する差圧特性の決定方法	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8391-1:2010	エアドライヤー—第1部:仕様及び試験	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8392-3:2001	空気圧—第3部:湿度測定方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8392-6:2006	圧縮空気—第6部:ガス状汚染物質含有量の試験方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8397-3:2001	油圧—モータ特性の決定方法—第3部:一定流量及び一定トルク条件	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8404-3:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第3部:丸カパー形、16MPa及び25MPaシリーズ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8404-4:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第4部:角カパー形(内径25mm~200mm)、16MPaシリーズ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8404-5:2010	油圧—シリンダの附属金具寸法—第5部:角力バー形(内径250mm~500mm), 16MPaシリーズ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8419:2010	空気圧—方向制御弁—切換時間及び応答時間の測定	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8663:2010	油圧—シリンダ—ピストン及びロッド用ウェアリングのハウジング寸法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	2: MOD	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8666:2001	油圧—リリーフ弁—取付面	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8670:2021	油圧・空気圧システム及び機器—呼び圧力	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8673-1:2011	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第1部:一般原則	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 8673-3:2011	油圧—作動油の清浄度モニタ方法—第3部:フィルタ目詰まり法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 9932:2015	油圧—液体用自動粒子計数器の校正方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 9935:2001	油圧—液体用オンライン式自動粒子計数システム—校正方法及び妥当性確認方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 9936:2001	油圧—微粒子分析—運転中のシステム管路からの作動油試料採取方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	08 機械要素	確認	JIS B 9937:2001	油圧—作動油試料容器—清浄度の品質及び管理方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本フルードパワー工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0303:2000	構内電気設備の配線用図記号	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 0450:2004	電気及び関連分野—信号指定及び接続指定	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0451:2004	電気及び関連分野—プラント、システム及び装置用の技術文書の分類及び指定	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0452-1:2004	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第1部:基本原則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0452-2:2005	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—構造化原理及び参照指定—第2部:オブジェクトの分類(クラス)及び分類コード	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0453:2005	電気及び関連分野—部品リストの作成	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0454:2005	電気及び関連分野—技術情報及び文書の構造化	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0455:2005	電気及び関連分野—工業用システム、設備及び装置、並びに工業製品—システムにおける接続端の識別	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0457:2006	電気及び関連分野—取扱説明の作成—構成、内容及び表示方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0511-3:2021	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第3部:要求安全度水準の決定のための指針	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 0806-6:2006	自動実装部品のパッケージング—第6部:表面実装部品用バルクケースによるパッケージング	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1001:2010	標準気中ギャップによる電圧測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1002:1975	電子測定器用語	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 1005:2006	電気・電子計測器の性能表示	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1103:1984	配電盤用指示電気計器寸法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	3: NEQ	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1202:2000	回路計	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1210:1979	電力量計類通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1508:2000	騒音計のランダム入射及び拡散音場校正方法	規定内容の変更の必要がないため。	公益社団法人日本騒音制御工学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1609-1:2006	照度計 第1部:一般計量器	部編成JISの改正が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 照明学会	5: 無(提未)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1611:1995	サーミスタ測温体	改正又は廃止の検討が、見直し調査期限までに終わらないため、暫定的に確認(規格の継続)とする。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2137:2006	電気絶縁材料の耐トラッキング性試験方法—回転円板浸せき試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2300-1:2010	電気用セルローズ紙—第1部:定義及び一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2300-2:2010	電気用セルローズ紙—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2300-3-1:2010	電気用セルローズ紙—第3-1部:個別製品規格—絶縁紙	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2305-1:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第1部:定義及び一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 2305-2:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2305-3-1:2010	電気用プレスボード及びプレスペーパー—第3-1部:個別製品規格—プレスボード	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2315-1:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第1部:定義及び一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2315-2:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2315-3-1:2021	電気用バルカナイズドファイバー—第3-1部:個別製品規格—平板	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2318:2020	電気用二軸配向ポリエチレンテレフタレートフィルム	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2323-1:2015	電気用非セルローズ紙—第1部:定義及び一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2323-2:2015	電気用非セルローズ紙—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2323-3-3:2015	電気用非セルローズ紙—第3-3部:個別製品規格—アラミド紙	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2808	医用接地センタポディー及び医用接地端子	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3108:2016	電気用硬アルミニウム線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-2:2016	巻線個別規格—第2部:クラス130の融着層付きはんだ付け可能ポリウレタン銅線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-4:2016	巻線個別規格—第4部:クラス130のはんだ付け可能ポリウレタン銅線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-54:2016	巻線個別規格—第54部:クラス155のポリエステル銅線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-1:2011	巻線試験方法—第1部:全般事項	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3216-3:2011	巻線試験方法—第3部:機械的特性	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3611:2020	高圧機器内配線用電線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4402	浮動充電用サイリスタ整流装置	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電池工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5005-2:2010	品質評価システム—第2部:電子部品及び電子パッケージのための抜取検査方式の選択及び活用(統計的工程品質限界の評価手順)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-18-1:2010	電子機器用固定コンデンサー第18-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定アルミニウム固体(MnO ₂)電解コンデンサー—評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-18-2:2010	電子機器用固定コンデンサー第18-2部:ブランク個別規格:表面実装用固定アルミニウム非固体電解コンデンサー—評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-20-1:2010	電子機器用固定コンデンサー第20-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定メタライズドポリフェニレンスルフィドフィルム直流コンデンサー 評価水準EZ	対応国際規格は廃止されており、親規格JIS C5101-20が2023B公募でJIS改正中であり、親規格の公示後に廃止を検討する。現時点では暫定確認を希望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-21-1:2006	電子機器用固定コンデンサー第21-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサー種類1 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-21:2021	電子機器用固定コンデンサー第21部:品種別通則—表面実装用固定積層磁器コンデンサー種類1	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-22-1:2006	電子機器用固定コンデンサー第22-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-22:2021	電子機器用固定コンデンサー第22部:品種別通則—表面実装用固定積層磁器コンデンサ種類2	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-26:2021	電子機器用固定コンデンサー第26部:品種別通則—固定アルミニウム固体(導電性高分子)電解コンデンサ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-3-1:2010	電子機器用固定コンデンサー第3-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定タンタル固体(MnO ₂)電解コンデンサ 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-3:2010	電子機器用固定コンデンサー第3部:品種別通則:表面実装用固定タンタル固体(MnO ₂)電解コンデンサ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-4-1:2010	電子機器用固定コンデンサー第4-1部:ブランク個別規格:アルミニウム非固体電解コンデンサー—評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-4-2:2010	電子機器用固定コンデンサー第4-2部:ブランク個別規格:アルミニウム固体(MnO ₂)電解コンデンサー—評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-9-1:2006	電子機器用固定抵抗器—第9-1部:ブランク個別規格:個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器—評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-9:2006	電子機器用固定抵抗器—第9部:品種別通則:個別測定可能な表面実装用固定ネットワーク抵抗器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5381-311:2016	低圧サージ防護デバイス用部品—第311部:ガス入り放電管(GDT)の要求事項及び試験回路	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5381-312:2016	低圧サージ防護デバイス用部品—第312部:ガス入り放電管(GDT)の選定及び適用基準	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-1:2015	電子機器用コネクタ—製品要求事項—第1部:品目別通則	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-2-001:2005	電子機器用コネクタ—第2-001部:丸形コネクタ—品質評価付—ブランク個別規格	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-2:2005	電子機器用コネクタ—第2部:品種別通則—丸形コネクタ—品質評価付	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-3-001:2005	電子機器用コネクタ—第3-001部:角形コネクタ—品質評価付—ブランク個別規格	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-3:2005	電子機器用コネクタ—第3部:品種別通則—角形コネクタ—品質評価付	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-10-4:2006	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第10-4部:インパクト試験(可動形部品)、静的負荷試験(固定形部品)、耐久試験及び過負荷試験—試験10d:電気的過負荷(コネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-14:2006	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-14部:耐候性試験—試験11p:単一ガス流腐食	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-7:2006	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-7部:耐候性試験—試験11g:混合ガス流腐食	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-13-1:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第13-1部:機械的動作試験—試験13a:結合力及び離脱力	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-14-2:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-2部:封止(気密性)試験—試験14b:封止(気密性)—微小エアリーク	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-14-4:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-4部:封止(気密性)試験—試験14d:浸せき—防水	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-14-5:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-5部:封止(気密性)試験—試験14e:浸せき(減圧)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-14-6:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第14-6部:封止(気密性)試験—試験14f:インタフェーシャルシーリング	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-13:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-13部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16m:ラッピングの巻き戻し、無はんだラッピング接続	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-8:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-8部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16h:インシュレーショングリップの有効性(圧着接続)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-9:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-9部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16i:接地コンタクトスプリングの保持力	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-17-1:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第17-1部:ケーブルクランプ試験—試験17a:ケーブルクランプ強度	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-17-2:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第17-2部:ケーブルクランプ試験—試験17b:ケーブルクランプ強度(ケーブルの回転)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-17-4:2015	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第17-4部:ケーブルクランプ試験—試験17d:ケーブルクランプ強度(ケーブルのねじり)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-2-5:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第2-5部:導通及び接触抵抗試験—試験2e:コンタクトディスターバンス	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-23-4:2006	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第23-4部:スクリーニング及びフィルタリング試験—試験23d:時間領域での伝送線路の反射	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-4-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第4-1部:電圧ストレス試験—試験4a:耐電圧	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-7-1:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第7-1部:衝撃試験(可動形コネクタ)—試験7a:自由落下(繰返し)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-8-1:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第8-1部:静的な力試験(固定形コネクタ)—試験8a:静的な力, 横方向	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-9-1:2016	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第9-1部:耐久試験—試験9a:機械的動作	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5412:1995	高周波同軸C02形コネクタ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5413:1995	高周波同軸C03形コネクタ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5414:1995	高周波同軸C04形コネクタ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5415:1995	高周波同軸C05形コネクタ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5419:1995	高周波同軸C11形コネクタ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5432:1994	電子機器用丸形R01コネクタ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5502:1991	マイクロホン	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5569:1991	録音再生機器における速さ変動の測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5602:1986	電子機器用受動部品用語	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-20:2015	マイクロマシン及びMEMS—第20部:小型ジャイロ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS C 5750-3-5:2006	ディペンダビリティ管理—第3-5部:適用の指針—信頼性試験条件及び統計的方法に基づく試験原則	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS C 5750-4-4:2011	ディペンダビリティ マネジメント—第4-4部:システム信頼性のための解析技法—故障の木解析(FTA)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5871:2011	干渉フィルタ試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5912:2006	波長スイッチ通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5920-1:2015	光伝送用パワー制御受動部品—第1部:通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5925-1:2016	光伝送用WDMデバイス—第1部:通則	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5925-3:2011	シングルモード光ファイバビッグテール形C/LバンドWDMデバイス	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5925-4:2011	シングルモード光ファイバビッグテール形980/1 550nmWWDMデバイス	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5925-5:2020	光伝送用WDMデバイス—第5部:シングルモード光ファイバビッグテール形中規模1×N DWDMデバイス	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5930-1:2016	光伝送用スイッチ—第1部:通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5942:2010	再生用及び記録用半導体レーザ通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5943:2010	再生用及び記録用半導体レーザ測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5976:2001	FO7形2心光ファイバコネクタ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5987:2005	F18形光ファイバコネクタ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 60050-551:2005	電気技術用語—第551部:パワーエレクトロニクス	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-27:2011	環境試験方法—電気・電子—第2-27部:衝撃試験方法(試験記号: Ea)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 60068-2-45:1995	環境試験方法—電気・電子—耐溶剤性(洗浄溶剤浸せき)試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 60068-2-69	環境試験方法—電気・電子—第2-69部:試験—試験Te/Tc:電子部品及びプリント配線板のはんだ付け性試験方法(平衡法)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-7:1993	環境試験方法—電気・電子—加速度(定常)試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 60068-2-82:2021	環境試験方法—電気・電子—第2-82部:試験—試験xw1:電気・電子部品のウイスカ試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-85:2020	環境試験方法—電気・電子—第2-85部:長時間時刻歴再現振動試験方法(試験記号:Fj)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-3-5:2020	環境試験方法—電気・電子—第3-5部:支援文書及び指針—温度試験槽の性能確認	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-3-6:2020	環境試験方法—電気・電子—第3-6部:支援文書及び指針—温湿度試験槽の性能確認	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6011-1:2015	電子装置用きょう体の試験方法—第1部:屋内設置のキャビネット、ラック、サブラック及びシヤシの耐環境性能の試験及び安全性の評価	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6011-2:2015	電子装置用きょう体の試験方法—第2部:キャビネット及びラックの耐震試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6011-3:2015	電子装置用きょう体の試験方法—第3部:キャビネット及びサブラックの電磁シールド性能試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 6012-3-100:2015	電子機器用の機械的構造—482. 6mm(19in)シリーズの機械的構造寸法—フロントパネル、サブラック、シャシ、ラック及びキャビネットの基本寸法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-1-10:2020	火災危険性試験—電気・電子—第1—10部: 電気・電子製品の火災危険性評価指針—一般指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-11-2:2020	火災危険性試験—電気・電子—第11—2部: 試験炎—公称1kW予混炎—試験装置、炎確認試験方法及び指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-5:2004	環境条件の分類—第3—5部: 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—車載機器の条件	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-6:2006	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類—第3—6部: 船舶搭載機器の条件	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-9:2000	環境条件の分類 環境パラメータとその厳しさのグループ別分類 製品内部の環境条件	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-4-4:2015	電磁両立性—第4—4部: 試験及び測定技術—電気的ファストトランジェント/バーストイミュニティ試験	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61000-4-8:2016	電磁両立性—第4—8部: 試験及び測定技術—電源周波数磁界イミュニティ試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6114-1:2006	光変調器モジュール通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6114-2:2006	光変調器モジュール測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6115-1:2006	pin-FETモジュール通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6115-2:2006	pin-FETモジュール測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61191-1:2021	プリント配線板実装—第1部:通則—表面実装及び関連する実装技術を用いた電気機器・電子機器用はんだ付け実装要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-1-2:2011	光増幅器—測定方法—第1-2部:パワーパラメータ及び利得パラメータ—電気スペクトラムアナライザ法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-1-3:2020	光増幅器—測定方法—第1-3部:パワーパラメータ及び利得パラメータ—光パワーメータ法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-11-1:2010	光増幅器—測定方法—第11-1部:偏波モード分散パラメータ—ジョーンズマトリクス固有値解析(JME)法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-3:2011	光増幅器—測定方法—第3部:雑音指数パラメータ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-5-1:2001	光ファイバ増幅器—測定方法—第5-1部:光反射率パラメータ測定方法—光スペクトラムアナライザを用いた測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-11:2010	光ファイバ通信サブシステム試験方法—光信号品質評価のための強度ヒストグラム評価を用いた平均化Q値測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-8:2010	光ファイバ通信サブシステム試験方法—Q値測定を用いた低ビット誤り率の決定法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-2-9:2010	光ファイバ通信サブシステム試験方法—高密度波長分割多重システムの光信号対雑音比測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61280-4-4:2015	光ファイバ通信サブシステム試験方法—第4-4部:ケーブル設備及びリンク—既設リンクの偏波モード分散測定	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-12:2011	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-12部:落下衝撃試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-17:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-17部:低温試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-19:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-19部:高温高湿試験—定常状態	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-2:2011	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-2部:繰返しかん合試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-24:2016	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-24部:応力印加によるセラミック割リスリーブのスクリーニング試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-4:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-4部:光ファイバクランプ強度試験—軸方向引張り	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-40:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-40部:SM調心円筒形斜めPC端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-41:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-41部:SM調心円筒形直角PC端面光ファイバコネクタプラグの挿入損失スクリーニング試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-42:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-42部:光ファイバクランプ強度試験—横方向引張り	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-44:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-44部:光ファイバクランプ強度試験—繰返し曲げ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-21:2016	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-21部:切替時間測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-26:2011	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-26部:光ファイバとフェルール軸との角度ずれの測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-28:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-28部:過渡損失測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-38:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-38部:群遅延、波長分散及び位相リップルの測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-50:2016	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-50部:光スイッチのクロストーク測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-54:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-54部:円筒形フェルールのフェルール穴軸とフェルール軸との角度ずれ測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-6:2011	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-6部:反射減衰量測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61340-4-4:2021	静電気—第4-4部:特定応用のための標準的試験方法—フレキシブルコンテナの静電气的分類	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 日本電子部品信頼性センター	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61340-4-6:2016	静電気—第4-6部:特定応用のための標準的試験方法—リストストラップ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 日本電子部品信頼性センター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6180:1991	レーザ出力測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61800-5-1:2016	可変速駆動システム(PDS)—第5-1部:安全要求事項—電氣的、熱的及びエネルギー	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6182:1991	レーザビーム用光パワーメータ試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6186:2020	光ファイバ用光パワーメータ校正方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62025-1:2011	高周波誘導部品—非電気特性及び測定方法—第1部:電子機器及び通信機器用表面実装固定インダクタ及びフェライトビーズ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62137-1-1:2010	表面実装技術—はんだ接合部耐久性試験方法—第1-1部:引きはがし強度試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62137-1-2:2010	表面実装技術—はんだ接合部耐久性試験方法—第1-2部:横押しせん断強度試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 62137-4:2016	電子実装技術—第4部:エアアレイ形表面実装部品のはんだ接合部耐久性試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62448:2016	マルチメディアのシステム及び機器—マルチメディアの電子出版及び電子書籍—電子出版のための共通フォーマット	現行IEC規格と内容の整合性は取れたものとなり、5年見直しとして、“確認”を要望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62739-1:2015	溶融鉛フリーはんだを用いたウエーブソルダリング装置の侵食試験方法—第1部:表面処理を施さない金属材料の侵食試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS C 62853:2020	ディペンダビリティ マネジメント—マネジメント及び適用の手引—オープンシステムディペンダビリティ(開放系総合信頼性)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6443:1995	普通級炭素系可変抵抗器	この規格関連の製造メーカーがJEITA受動部品標準化WGに所属しておらず対応が困難であり、確認を希望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6444:1991	電子機器用炭素系混合体可変抵抗器—特性Y、W及びUC	この規格関連の製造メーカーがJEITA受動部品標準化WGに所属しておらず対応が困難であり、確認を希望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6445:1995	巻線形可変抵抗器	この規格関連の製造メーカーがJEITA受動部品標準化WGに所属しておらず対応が困難であり、確認を希望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6461:1996	電子機器用可変コンデンサ品目別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6462:1996	電子機器用可変コンデンサの試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6560:1994	単頭プラグ・ジャック	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6701:2021	水晶振動子の通則及び試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	日本水晶デバイス工業会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6703:2021	水晶フィルタの通則及び試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	日本水晶デバイス工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 6710:2021	発振器の通則及び試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	日本水晶デバイス工業会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6825:2020	光ファイバ構造パラメータ試験方法—光学的特性	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6831:2001	光ファイバ心線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6836:2020	全プラスチックマルチモード光ファイバコード	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6838:2020	テーブ形光ファイバ心線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6840:2021	光ファイバ—測定方法及び試験手順—偏波クロストーク	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6850:2006	光ファイバケーブル通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-2-10:2021	光ファイバケーブル—第2-10部:屋内ケーブル—1心及び2心光ファイバケーブル品種別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-2-20:2021	光ファイバケーブル—第2-20部:屋内ケーブル—多心光ファイバケーブル品種別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6870-2:2021	光ファイバケーブル—第2部:屋内ケーブル—品種別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6873:2020	偏波保持光ファイバ素線	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7501:2011	一般照明用白熱電球	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 7506-1:2015	自動車用電球類—第1部:寸法,電氣的・光学的初特性	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7506-2:2015	自動車用電球類—第2部:性能要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7651:2010	一般照明用電球形蛍光ランプ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8113:2015	投光器の性能要求事項	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8120:2015	交流及び/又は直流用蛍光灯電子制御装置—性能要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8153:2015	LEDモジュール用制御装置—性能要求事項	改正に着手しており、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8302:2015	E形受金をもつアダプタ及び分岐ソケット	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本配線システム工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8369:2020	光電式自動点滅器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8513:2020	リチウム一次電池の安全性	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8713:2006	密閉形小形二次電池の機械的試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電池工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 9304:1999	スポット溶接用電極	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本溶接協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 9313:2005	重ね抵抗溶接機用制御装置	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本溶接協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 9318:1999	ポータブル・スポット溶接機用水冷二次ケーブル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本溶接協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 9914:2010	オーディオ、ビデオ、情報及び通信技術機器—環境配慮設計	25年度JIS公募は無理だが、26年度JIS公募以降に応募を検討するため、暫定確認を要望する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6218-3:2016	ゴム用カーボンブラック—付随的特性—第3部:ふるい残分の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6218-4:2011	ゴム用カーボンブラック—付随的特性—第4部:トルエン着色透過度の求め方	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6218-5:2011	ゴム用カーボンブラック—付随的特性—第5部:溶媒抽出量の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6219-1:2006	ゴム用カーボンブラック—造粒粒子の特性—第1部:微粉量の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6219-2:2006	ゴム用カーボンブラック—造粒粒子の特性—第2部:かさ密度の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6219-3:2006	ゴム用カーボンブラック—造粒粒子の特性—第3部:造粒粒子の硬さの求め方	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6219-4:2006	ゴム用カーボンブラック—造粒粒子の特性—第4部:造粒粒子の大きさの分布の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6220-1:2015	ゴム用配合剤—有機薬品—試験方法—第1部:全般	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6222-1:2010	ゴム用配合剤—硫黄—試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6236:2001	原料ゴム—乳化重合SBRの結合ステレン量の求め方(定量)—屈折率法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	09 化学	確認	JIS K 6297:2020	未加硫ゴムロータレス密閉式レオメータを用いた粘度及び応力緩和の求め方	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6327	糸ゴム	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6330-7:2011	ゴム及びプラスチックホース—第7部: 静的条件下での耐オゾン性評価	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6331	送水用ゴムホース(ウォーターホース)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6332	空気用ゴムホース(エアホース)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6333	溶断用ゴムホース	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6335	蒸気用ゴムホース(スチームホース)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6352:2005	天然ゴム(NR)—試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6387-1:2005	ゴムラテックス—第1部: サンプルング	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	1: IDT	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6387-2:2011	ゴムラテックス—第2部: 全固形分の求め方	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6397:2005	原料ゴム及びラテックスの略号	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6400-3:2011	軟質発泡材料—物理特性—第3部: 反発弾性の求め方	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	09 化学	確認	JIS K 6404-3:2020	ゴム引布及びプラスチック引布試験方法—第3部:物理試験(応用)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6410-1:2015	建築免震用積層ゴム支承—第1部:仕様	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	09 化学	確認	JIS K 6410-2:2015	建築免震用積層ゴム支承—第2部:試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本ゴム工業会	2: MOD	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 0073:2010	リスクマネジメント—用語	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 10019:2005	品質マネジメントシステムコンサルタントの選定及びそのサービスの利用のための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 17021-1:2015	適合性評価—マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項—第1部:要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 21503:2021	プロジェクト、プログラム及びポートフォリオマネジメント—プログラムマネジメントの手引	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人プロジェクトマネジメント学会	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 27014:2015	情報技術—セキュリティ技術—情報セキュリティガバナンス	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS R 3505:1994	ガラス製体積計	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0131:1995	ソフトウェアの状態遷移の構成及びその表記方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0135-1:2010	ソフトウェア測定—機能規模測定—第1部:概念の定義	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0135-2:2004	ソフトウェア測定—機能規模測定—第2部:ソフトウェア規模測定手法のJIS X 0135-1:1999への適合性評価	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 0135-3:2011	ソフトウェア測定—機能規模測定—第3部:機能領域の定義及び機能規模測定手法の能力の検証	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0142:2010	ソフトウェア技術—機能規模測定—IFPUG機能規模測定手法(IFPUG4.1版未調整ファンクションポイント)計測マニュアル	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0160:2021	ソフトウェアライフサイクルプロセス	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0171:2020	システム及びソフトウェア技術—ライフサイクルにおける情報項目の内容(ドキュメンテーション)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0411:1976	地目コード	現在も使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0612:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF)1.50	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0803:1995	会話型テキスト探索用コマンド	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0836:2005	ダブリンコアメタデータ基本記述要素集合	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3005-14:2015	データベース言語SQL 第14部:XML関連仕様(SQL/XML)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3005-2:2015	データベース言語SQL 第2部:基本機能(SQL/Foundation)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3016:2010	共通言語基盤(CLI)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4151	文書記述言語SGML	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 4158:2005	XML名前空間	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4176:2005	XMLリンク付け言語(XLink)1.0	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4179:2010	拡張可能なスタイルシート言語(XSL)1.1	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4181-3:2004	メタデータ登録簿(MDR)―第3部:登録簿モデル及び基本属性	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4302:1996	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理―第2部 適合性試験	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4311:1996	画像及び音声の符号化―段階表現2値画像圧縮	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5007:1990	開放型システム間相互接続―オブジェクト識別子の構成	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5053:1998	セキュリティ技術―nビットブロック暗号の利用モード	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5058-1:1998	セキュリティ技術―かぎ管理―第1部:枠組み	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5058-2:1998	セキュリティ技術―かぎ管理―第2部:対称暗号技術を用いるかぎ確立機構	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5059-1:1999	セキュリティ技術―否認防止―第1部:総論	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5059-2:1999	セキュリティ技術―否認防止―第2部:対称暗号技術を用いる機構	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 5059-3:1999	セキュリティ技術—否認防止—第3部:非対称暗号技術を用いる機構	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5070-1:2011	セキュリティ技術—情報技術セキュリティの評価基準—第1部:総則及び一般モデル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5211:2015	システム間の通信及び情報交換—近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5213:2015	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)—RFインタフェース試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5214:2010	近距離通信用インタフェース及びプロトコル(NFCIP-1)—プロトコル試験方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6175:2006	情報技術—情報交換用12.7mm幅、384トラック磁気テープカートリッジ—ウルトリウム1様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6176:2006	情報交換用12.65mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカセット—DTF-2様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6177:2006	情報交換用12.7mm幅、448トラック磁気テープカートリッジ—SDLT1様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6178:2006	情報交換用8mm幅、ヘリカル走査記録、磁気テープカートリッジ—VXA1様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6247:2005	120mm及び80mmDVD-RAMディスク用ケース	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6280:2011	情報交換用130mm/9.1GB光ディスクカートリッジ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6305-2:2020	識別カードの試験方法—第2部:磁気スライプ付きカード	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 6932:2020	カラー電子写真式プリンタ及びプリンタ複合機のトナーカートリッジ印刷可能枚数測定方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7012-4:2001	行政／産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)―第4部:セキュリティ機能	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7221:2011	アセスメント提供における情報技術(IT)利用の規範	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9205:2005	電子製版画像データ交換用タグ付きファイルフォーマット(TIFF/IT)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9301:2005	情報技術―クライアントサーバモデルにおけるデータベース通信を管理するための携帯機器のユーザインタフェース	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9302:2005	情報技術―ペーパーベースインタフェース―ペーパーシステムにおけるテキスト編集のための共通ジェスチャ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9303-5:2010	情報技術―ユーザシステムインタフェース及びシンボル―アイコン及び機能―第5部:ツールアイコン	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9305-2:2021	情報技術―ユーザインタフェース―音声命令―第2部:構築及び試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9305-3:2021	情報技術―ユーザインタフェース―音声命令―第3部:翻訳及び地域対応	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8051:2015	安全側面―規格への導入指針	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8101-1:2015	統計―用語及び記号―第1部:一般統計用語及び確率で用いられる用語	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8101-2:2015	統計―用語及び記号―第2部:統計の応用	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8101-3	統計—用語と記号—第3部:実験計画法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8221-1:2006	機器・装置用図記号の基本原則—第1部:図記号原形の創作	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8221-2:2006	機器・装置用図記号の基本原則—第2部:矢印の形及び使用方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8221-3:2006	機器・装置用図記号の基本原則—第3部:図記号を使用するときの指針	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8222-1:2006	製品技術文書に用いる図記号のデザイン—第1部:基本規則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8461:2001	標準物質を用いた校正(検量線が直線の場合)	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8462-1:2001	測定方法の検出能力—第1部:用語及び定義	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8462-3:2006	測定方法の検出能力—第3部:検量線がない場合に応答変数の限界値を求める方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8767:2006	臨界ベンチュリノズル(CFVN)による気体流量の測定方法	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を踏まえて検討する。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8791:2011	ホログラムの回折効率及び関連する光学特性の測定方法	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8792:2011	ホログラムの記録特性測定方法	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	4: 無(提有)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案中又は提案予定のもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8806:2001	湿度—測定方法	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2025年1月10日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS Z 8902:1984	キセノン標準白色光源	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 照明学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9015-3:2011	計数値検査に対する抜取検査手順—第3部: スキップロット抜取検査手順	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS Z 9127:2020	スポーツ照明基準	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 照明学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	